

2021年3月期 機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時：2021年5月14日（金） 16:45～17:25

回答者：経営企画ユニット長 西村 泰介

【2022年3月期業績予想】

Q 資料8ページで、DLの新契約価値が約890億円と見込まれている。計測基準変更の影響もあると思うが、2021年3月期の下半期に営業業績がある程度復調している中で、2020年3月期の約1,400億円、2021年3月期の844億円と比較して物足りない。今期の販売をどのように見ているのか。上振れの可能性はあるのか。

A 国内における販売は、前期比増加を見込んでいる。DLでは2021年1月に発売した新商品（総合医療一時金保険）が4月に入っても好調であり、年間で前期比2～3割上回ることを見込む。ただし、2020年3月期の水準に戻るとは見込んでいない。

Q PLCとTALの減益を見込んでいる理由を教えてください。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響の予想も教えてください。

A 2021年3月期は、PLCでは買収事業における一部の買収ブロックに係る負債評価の見直しにより、また、TALではアステロン・ライフのPMI（Post-Merger Integration：買収後の統合プロセス）を踏まえた負債の再評価等により、それぞれ一時的な利益を計上したため、その反動減によるものが大きい。新型コロナウイルス感染拡大の影響については、PLCでは保険金支払いが継続することを見込む一方、TALにおける影響は小さいと見込んでいる。

Q DFLは減益予想ながら、純利益610億円と絶対水準で強く見込んでいる理由を教えてください。

A DFLにおいては、過去に繰り入れたMVAに係る責任準備金について、戻入れが発生するためである。

【EEV】

Q 資料4ページで説明されている給与補償（約170億円）と営業関連固定費の一部（約400億円）をグループ新契約価値計算上の費用に含めない取扱いについて、2022年3月期も継続するのか。

A DLでは、2021年3月期の上半期は営業活動を自粛していたため、給与補償等を新契約価値計算上のコストに含めず修正純資産から直接差し引く取扱いをしていた。現時点では営業自粛はしていないため、2022年3月期の新契約価値の計算において

は通常の取扱いをする予定である。

- Q 今回のグループE E Vの算出基準の変更項目のうち、E S Rの計算上は過去からクレジットスプレッドの調整についてD Lで行っていたところ、2021年3月31日の中期経営計画電話会議（以下、中計説明会）時点では、この調整をD F Lにも行い、加えて、U F R（終局金利）等の厳格化を行ったものと認識している。今回は、これらの基準変更をグループE E Vにも反映したが、各基準変更の効果が互いにほぼ相殺したということで良いか教えてほしい。
- A グループE E Vの算出にあたり、U F R・L L P（最終流動点）の変更に加え、D F Lにおいてはスプレッドも反映することとした。スプレッドの反映方法は、E S Rにおける過去からの取扱いと厳密には少し異なるが、概ね同様である。D F Lではスプレッド反映の影響がプラスに働く一方で、D LではU F RとL L Pの変更の影響がマイナスに大きく働き、結果としてグループE E Vには全体で約4,000億円のマイナスの影響があった。

【グループ修正利益・株主還元】

- Q 株主還元の原資となるグループ修正利益について、2022年3月期の予想は約2,400億円とのことだが、中計期間中の推移を教えてください。中計説明会では、2024年3月期の目標水準として海外事業の修正利益が850億円程度と示されていたが、2022年3月期の予想が約540億円であることを踏まえると、今後約300億円の増加が見込まれると考えて良いのか。また、国内事業の修正利益はどのような推移が想定されるか。
- A 海外事業の修正利益は一定の成長を、また、国内事業については各社において緩やかな成長を見込んでいる。実際には、D Lの修正利益は経済環境の影響により変動するため、2024年3月期のグループ修正利益の想定レンジには一定の幅を持ってお示ししている。
- Q 2024年3月期におけるグループ修正利益の想定レンジ2,500～2,800億円程度について、想定外の利益変動がなければ、想定レンジの上の方を期待して良いのか教えてください。
- A 新中計では、資本効率を重視し、経済環境の変動も踏まえながら、修正R O Eが資本コストを上回るように取り組んでいく。良好な経済環境が続けば、修正利益は想定レンジ内で好ましい水準になることもあると考えている。
- Q グループ修正利益は変動の大きい指標であると認識しているが、2021年3月期と同様に2022年3月期も上振れた場合、配当金額に反映するか教えてください。また、

2022年3月期の過去3年平均のグループ修正利益を計算する場合、2020年3月期や2021年3月期における株主還元計算上調整した245億円の取扱いはどうなるのか教えてほしい。

A 株主還元方針のうち配当性向については、グループ修正利益の過去3年平均に対して30%以上とすることとしている。計算にあたっては実績値を用い、調整値は含めない。その上で、自己株式取得については、キャッシュ制約・経済価値上の余剰資本・戦略投資機会・当社株価水準等を踏まえ、機動的かつ柔軟に実施する。

Q 資料9ページの株主還元について、2022年3月期のグループ修正利益過去3年平均2,657億円の算出方法は、「 $(2,745+2,828+2,400) \div 3$ 」で相違ないか。

A その通りである。

Q 2022年3月期のグループ修正利益が市況要因等で業績予想値より減少した場合、1株当たり配当金（予想）77円を下方修正するのか教えてほしい。

A 1株当たり配当金（予想）は、グループ修正利益の過去3年平均に対して配当総額を30%以上とすることを前提としており、何があっても下げないとは言えない。

Q 新中計期間中にグループ修正利益が変動して配当総額が減少することがあっても、1株当たり配当金額で見れば、自己株式取得による株数の減少が見込まれるし、そもそも、配当性向を30%「以上」としているのだから、過去の実績と比較して減配しない方針という理解で良いか。

A 基本的にはその通りである。

Q 中計説明会で、2021年3月末のキャッシュ残高と今後3年間のキャッシュインの合計は約8,000億円以上であると説明があったが、2021年3月期の利益上振れや、規制環境の変化によって変更が生じていないか教えてほしい。

A グループ修正利益の上振れ分は、一定程度、持株会社のフリーキャッシュフローにも反映していく。

Q 株主還元の水準を見通す上で、2022年3月期のキャッシュ創出について定量的な目安を教えてほしい。2021年3月期並みとなるのか。

A 2021年3月期はJH株式売却による一時的なキャッシュ創出があったが、これを除く通常のキャッシュ創出については大きな増減は見込んでいない。国内ではDLを中心として固い修正利益の創出を、また、海外でもTALの還元強化等を見込んでいるが、具体的な金額は差し控える。

(注) 上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

[会社名略称] DL：第一生命、DFL：第一フロンティア生命、PLC：米国プロテクティブ、TAL：豪州TAL、JH：ジャナス・ヘンダーソン

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。